



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL <http://www.seraku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 小関 智春 (TEL) 03 (3227) 2321
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績 (2021年9月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	4,110	16.8	197	△26.5	318	△34.5	170	△40.4
2021年8月期第1四半期	3,520	11.4	268	27.7	486	130.2	286	137.0

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 170百万円 (△40.2%) 2021年8月期第1四半期 285百万円 (134.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	12.28	12.19
2021年8月期第1四半期	20.79	20.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	9,040	4,715	52.1
2021年8月期	8,730	4,616	52.8

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 4,711百万円 2021年8月期 4,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	ー	0.00	ー	5.60	5.60
2022年8月期	ー				
2022年8月期 (予想)		0.00	ー	8.60	8.60

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,750	20.4	440	△38.6	640	△42.4	400	△43.1	28.77
通期	19,000	24.5	1,550	14.3	1,900	3.4	1,250	0.7	89.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	13,902,400株	2021年8月期	13,902,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	130株	2021年8月期	130株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	13,902,270株	2021年8月期1Q	13,767,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の一部地域において感染再拡大の兆候が見られる等、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として厳しい状況にあります。国内景気や企業収益に与える影響については、ワクチン接種の普及や感染拡大の抑制に向けた各種政策の効果等により、徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動活性化が期待される情勢となりましたが、半導体の供給不足や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主にサービスを提供する情報産業分野においては、デジタル化に向けたIT投資意欲は底堅く、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション(DX)」推進の活発化に伴うIT投資需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

最適なITインフラが企業の経営戦略を支える重要な役割を担い、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成の必要性が高まっております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、一次産業の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」化の実現を目指す「みどりクラウド」による農業IT分野でのシェア拡大にも引き続き注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は4,110,324千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は197,220千円(前年同期比26.5%減)、経常利益は318,517千円(前年同期比34.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170,693千円(前年同期比40.4%減)となりました。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「みどりクラウド事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジー、先進的技術を必要とするデジタルクリエイティブ、顧客要求に応じたアプリケーション開発、基盤システム運用などのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「インフラ基盤の運用保守」「プロジェクトマネジメント」「プログラミング開発」「デジタル・マーケティング」等の成長領域における人材拡充に取り組んでまいりました。

当事業の大部分を占めているシステム設計・開発、およびネットワーク基盤運用案件においては大きなマイナス影響を受けることなく推移することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,002,521千円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は130,950千円(前年同期比37.0%減)となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、Salesforceの定着支援を軸としたカスタマーサクセスなどのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続きシステムインテグレーション事業に従事している技術者のDXシフトを推進すると共に、積極的な採用活動を行い体制の拡充に注力いたしました。

また、カスタマーサクセス事業においてはSalesforceに加えて、リーディング分析プラットフォームであるTableauの定着支援ニーズの増加へ対応するために人材育成スキームの拡充に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は887,798千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は70,311千円(前年同期比0.7%減)となりました。

③ みどりクラウド事業

みどりクラウド事業では、ITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」の提供を行うプラットフォームサービス、及び、プラットフォームを活用して生産者・流通事業者の個別課題を解決するソリューションサービスの提供を行っています。

プラットフォームサービスのうち、農業向けみどりクラウドは、全国に販売網を有する代理店とのアライアンスを強化することで受注の積み上げを行いました。

また、畜産向けファームクラウドにおいては、畜舎設備との連携機能を拡張し、サービス価値の向上に取り組ましました。

ソリューションサービスにおいては、農業機械、資材メーカーとの共同開発や、AI・機械学習を用いた農業データの分析の提案を進めることで受注拡大に努めました。同時に、今後の事業規模拡大を見据え、技術者の積極採用を進めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は86,028千円(前年同期比66.5%増)、セグメント損失は2,775千円(前年同期はセグメント損失21,092千円)となりました。

④ 機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピースエンジニアリングでの3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービス、実験や性能検査などの品質管理に関わる技術を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においても、機械設計分野においては引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市況停滞により案件創出までは完全に回復していない状況ではあるものの、通信建設・キャリア向け情報通信などの新たな分野へのアプローチを継続して取り組んでまいりました。

また新分野においては徐々に案件増加傾向にあり、採用・育成モデルを積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は135,716千円(前年同期比17.1%増)、セグメント損失は151千円(前年同期はセグメント利益10,410千円)となりました。

⑤ その他事業

その他事業においては、連結子会社である株式会社セラクE C Aでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により市況の悪化が続いていることから、市況回復のタイミングを注視しつつ、当事業のリソースを他の注力事業に投入してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高はありませんでした(前年同期はセグメント売上高2,035千円)。セグメント損失は1,114千円(前年同期はセグメント利益528千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ310,089千円増加し9,040,770千円となりました。これは主に、仕掛金が37,513千円減少したものの、繰延税金資産が133,484千円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)が106,100千円、流動資産その他が41,852千円、現金及び預金が30,143千円、投資その他の資産その他が25,964千円、原材料が16,220千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ211,057千円増加し4,325,450千円となりました。これは主に、賞与引当金が349,351千円、未払法人税等が95,853千円、流動負債その他が59,944千円、1年内返済予定の長期借入金が16,665千円減少したものの、未払金が724,663千円、未払消費税等が18,892千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99,031千円増加し4,715,320千円となりました。これは主に、利益剰余金が99,100千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2021年10月15日の「2021年8月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458,007	5,488,151
受取手形及び売掛金	1,821,004	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,927,104
仕掛品	50,805	13,291
原材料	44,965	61,186
その他	123,989	165,841
貸倒引当金	△2,640	△2,037
流動資産合計	7,496,131	7,653,538
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,617	152,676
工具、器具及び備品(純額)	41,651	41,538
その他	2,621	2,461
有形固定資産合計	199,891	196,675
無形固定資産		
のれん	15,968	13,687
ソフトウェア	4,487	3,486
その他	1,729	1,700
無形固定資産合計	22,185	18,874
投資その他の資産		
投資有価証券	118,454	118,296
繰延税金資産	397,232	530,716
敷金及び保証金	232,343	232,260
その他	264,443	290,407
投資その他の資産合計	1,012,473	1,171,681
固定資産合計	1,234,549	1,387,231
資産合計	8,730,681	9,040,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,077	110,674
1年内返済予定の長期借入金	255,570	238,905
未払金	1,201,641	1,926,304
未払法人税等	397,595	301,741
未払消費税等	315,362	334,255
賞与引当金	757,781	408,430
受注損失引当金	9,379	201
その他	186,645	126,701
流動負債合計	3,235,052	3,447,213
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
退職給付に係る負債	127,163	126,236
その他	2,177	2,000
固定負債合計	879,340	878,236
負債合計	4,114,392	4,325,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,085	304,085
資本剰余金	501,835	501,835
利益剰余金	3,805,677	3,904,777
自己株式	△199	△199
株主資本合計	4,611,398	4,710,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	942
退職給付に係る調整累計額	△163	△122
その他の包括利益累計額合計	888	819
新株予約権	4,001	4,001
純資産合計	4,616,288	4,715,320
負債純資産合計	8,730,681	9,040,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	3,520,121	4,110,324
売上原価	2,716,122	3,185,299
売上総利益	803,998	925,024
販売費及び一般管理費	535,586	727,804
営業利益	268,411	197,220
営業外収益		
受取利息及び配当金	392	391
助成金収入	216,342	121,629
その他	2,339	196
営業外収益合計	219,074	122,217
営業外費用		
支払利息	1,052	920
雑損失	1	—
営業外費用合計	1,054	920
経常利益	486,430	318,517
特別利益		
新株予約権戻入益	21	—
特別利益合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	486,452	318,517
法人税、住民税及び事業税	295,741	284,041
法人税等調整額	△95,512	△136,216
法人税等合計	200,229	147,824
四半期純利益	286,223	170,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	286,223	170,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	286,223	170,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	△109
退職給付に係る調整額	△911	40
その他の包括利益合計	△664	△68
四半期包括利益	285,558	170,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,558	170,624

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の決算短信の(追加情報)に記載した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができず、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,862千円増加し、売上原価は16,163千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,721千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,260千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,591,399	760,426	51,660	114,598	3,518,085	2,035	3,520,121	—	3,520,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,260	1,260	—	1,260	△1,260	—
計	2,591,399	760,426	51,660	115,858	3,519,345	2,035	3,521,381	△1,260	3,520,121
セグメント利益	207,776	70,788	△21,092	10,410	267,882	528	268,411	—	268,411

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であり、セグメント間取引消去△1,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーション	みどり クラウド	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,002,521	887,798	86,028	133,976	4,110,324	—	4,110,324	—	4,110,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,740	1,740	—	1,740	△1,740	—
計	3,002,521	887,798	86,028	135,716	4,112,064	—	4,112,064	△1,740	4,110,324
セグメント利益	130,950	70,311	△2,775	△151	198,334	△1,114	197,220	—	197,220

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去であり、セグメント間取引消去△1,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「デジタルトランスフォーメーション事業」に含まれていたITを用いて農業・畜産・水産のDX化を支援する「みどりクラウド」「ファームクラウド」の提供を行う「みどりクラウド事業」について、新たな事業収益の柱として今後の事業展開、経営管理体制の観点から見直した結果、将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の3区分から、「システムインテグレーション事業」、「デジタルトランスフォーメーション事業」、「みどりクラウド事業」及び「機械設計エンジニアリング事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。